

続

徒然
つれづれ

公務員受難のとき

桑野 巍

世の中まなならぬもので、公務員諸君に対して「いいぞ、よく働いているな。頑張れ」という応援メッセージを送る住民はさほど多くない。どうしてか、住民の多くが役所の仕事を十分理解していないからなのか。住民の中には権利だけを主張して義務を果たそうとしない無責任な輩が多いからなのか。悲しいかなその謎が解けない。

住民は安全や安心生活が傷つけられたり、住民に不都合なことが起これば「役所は何しとんねん。しっかりせんかい」という不満の大声が乱れ飛ぶ。挙句の果ては住民運動化したり、マスコミを味方につけて役所や役人を見境なく追及する。こんな世情が続いている。それどころか、いまだに「公務員は高給取り」的な発言を続けている向きもあって、公務員受難の時代が脈々と続いている。公務員は可哀想なのである。

それかあらぬか事務部門や現業の公務員たちは住民からの風当たりが強いことを意識し、中には本音で「心身とも疲れた。もう勇気も使命感も知恵も枯れてしまった」と嘆く公務員も少なくない。住民から突き上げられ、議会からは予想外の圧力がかかり、マスコミから叱られ、彼らは「私たちは身の置き場がない」と吐露し、しょげ返っている。心の萎縮は一種の危機で、これはいただけないが、粹のいい若者公務員の中には「ぼくはどんな事にも負けない“なにくそ精神”を持っている」と堂々と発言する者もいて、これには正直に「救われた気持ち」になる。

こんな中で中央省庁では行政改革のうねりが依然として続いている。政府の行政改革はいつのころからか言い回しが「小さな政府」から「簡素で効率的な政府」の構築に変わった。「小さな政府」というと、国民へのサービスの切り下げや国民に負担を押しつけるという印象を与えるというところからの変化らしい。このお題目の具体策は国家公務員を2010年度までに5%以上純減させるという量的な縮小計画だ。政府の仕事も「官から民へ」「中央から地方へ」というこれまでの言い古された言葉が並ぶだけで新鮮味を感じさせない。

それどころか、この先人口減少が続くという前提が入っていないし、住民に身近な行政はできる限り、住民に身近な地方公共団体において処理すべき、が強調されていない。地方公共団体をいまだに侮ったり、地方分権社会（地方主権社会）の将来像が浮き彫りにされないのだから多くの国民にはわかり難い。それと政治、中央省庁、地方団体の権限争いも横たわって「役人は権限争うためならば、昼夜を問わず理屈かまわず」（天谷直弘氏）がまかり通っているのも見苦しい。

国民の側からいくつかの疑問を上げてみる。①簡素で効率的な政府とはどんな政府なのか②政府は各省庁の仕事の中身の総点検を終えたのか③国民全体の奉仕者である国家公務員の本来の仕事とは何なのか④国民の自助努力とはどんな努力なのか⑤地方に現存する国の出先機関は機能しているか。どうしても必要なのか、あるいは不必要な機関なのか⑥かつて行政改革と称して国土交通省、厚生労働省などの再編が行われたがどんな効果があったのか——などで、これらを国民にわかり易く説明してほしい。

公務員の場合、人減らし策は新人採用を抑えるか不補充を貫くしかない。前例踏襲の通称“肩たたき”はあっても希望退職募集は難しい。公務員の大幅削減の手段としての国の機関を独立行政法人化することによって減員につなげているのではないかと、いう向きもあるが、識者は「実質的に効率化の成果が上がっているかどうかは疑問」という見方をしている。各省庁の純減計画についても、自分たちの職場の権限や財源がもぎ取られはしないか、現有勢力が衰えはしないかという懸念が先行して、各省庁とも反発抵抗がすさまじいし、改革精神が薄い。

こうしたこともあり、公務員への風当たりは強く、地方公務員にしる国家公務員にしるある種の誇りと熱い思いが傷つけられている。世の批判には強いという体質を持ち続けている公務員だがこのところ志望者が減り、職域の昇任試験受験者が漸減傾向なのが残念だ。

（自治大阪編集委員会顧問
時事通信社元大阪支社長）